

## 「頑張れ(´へ´)」から「顔晴朗(´o´)」へ

長谷川 聖修<sup>1)</sup> 田村 元延<sup>2)</sup>

### 1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災から、本ワークショップ開催までに、およそ1年半が経過した。震災直後は、自分の家族、学生達のサポート、新たな活動場所の確保などに追われた日々であった。この頃は、緊急事態とも言える状況で、「頑張れ!」と気を張っていた感がある。宮城県気仙沼を訪れた時も「おだづなよ(負けてたまるか!)」という言葉を目にした。

その後、少しずつ状況が落ち着きを取り戻した中、今回の震災に対して、大学人として、体育の分野として、さらに体操領域として「何をすべきか、何ができるのか」を余震が続く中、自問自答していた。しかし、原発問題を含めて、その解決には途方もなく長い時間の掛かる難題ばかりである。それ故、頑張れと意気込むだけでは、支援活動を息長く継続することができないと考えた。つまり、あまり気負わずに自分自身がまず笑顔になって、できることからひとつずつ地道に取り組む必要性を感じた。その意味で、「顔晴朗(´o´)がんばろう」をキーワードとして、体操領域に関わるひとりとして実践してきた活動のいくつかを紹介したい。

### 2. 震災直後

この震災は、茨城県の筑波大学キャンパスにも、大きな傷跡を残した。中でも総合体育館は、学内で最も古い建物のひとつであり、大きなダメージを受けた。体育館の外壁が崩れ落ち、ガラスも散乱した。しかし、怪我が一人も出なかったことは不幸中の幸いであった。現在、被災した体育館は解体作業を終えて、新たな総合体育館の建築工事が進められている。2013年の夏頃には、完成を目指している。

最初は、個人的に福島県いわき市にて日帰りのボランティア活動などに参加した。津波で生じた瓦礫の処理作業などを体験した。河川敷に残された残留物の多

さに、津波の壮絶さを実感した。しかし、予想していた以上のボランティアが集まり、まさに「人海戦術」の結果、夕方には元のきれいな河川敷となった。本学の学生も数名参加して、その喜びを共有できたことを思い出す。

### 3. 県内支援について

大学において社会貢献・地域貢献が求められる昨今、筑波大学も学際的なプロジェクトとして被災地へ向けた支援活動が始められた。当初、茨城県内で震災被害が大きかった県北・北茨城市の子どもたちを対象とした「心のケア」に取り組んだ。具体的には、現地の小・中学校へ、本学の教育学・心理学・精神医学・芸術学・生命環境学など、様々な専攻分野の教職員・学生が大学のバスに同乗して定期的に訪問するものであった。体育の分野では、ダンスや体操などで子どもたちと楽しく汗をかくことに努めた(写真1)。こうした学際的な活動は、被災地へ向けた活動であったが、大学における様々な専門分野で復興へ向けた活動につ



写真1 Gボールで遊ぶ中学生<sup>1)</sup>

1) 筑波大学 2) 白鷗大学非常勤講師

いて情報を共有するという点でも貴重な機会となった。

#### 4. 宮城県気仙沼の仮設住宅を訪ねて

体育の分野が中心になった活動のひとつが、「子どもと地域の元気を創出するSPARTSプロジェクト-Project Based Learningによる人材育成」である。SPARTSとは、sports + artを合成した造語(図1)。子どもと地域に笑顔を取り戻すためにスポーツ分野の「動く」、芸術分野の「表現する」という人間の持つ根源的活力を引き出すプロジェクトである。この頃より、学内の学生たちによって、主体的にボランティア活動に取り組む団体「TSUKUBA for 311」が立ち上げられた。こうした学生達の活動をプロジェクトとして積極的に支援した。学生達自身が被災地に入り、様々な支援活動を体験することは教育的にも大きな意義を有していたと思う。

1995年の阪神・淡路大震災において、兵庫県だけでも仮設住宅での孤独死は560名を越えたと報道されている。こうした背景には、支援活動が及ばなかっただけでなく、既存のコミュニティーが解体された点が指摘されている。この課題への取り組みとして、宮城県気仙沼市で支援活動の拠点を持っている日本国際ボランティアセンター(JVC)の協力を得て、学生達を連れて小規模な仮設住宅を訪問した。時期は、震災後半年が経過した9月初旬であった。諸事情から被災地での仮設住宅先は、抽選で選ばれることもあり、新たな地域づくりが求められた。しかし、集会場として活用するために併設されたコミュニティールームは、様々な荷物が置かれたまま、実際には機能していないのが実情であった。

そこで、まずは、コミュニティールームを活用するために、体操教室と茶話会や芋煮会を企画し、住人同士の交流を促すこととした。そのため、高齢者の方も



図1 SPARTSのイメージ

多いことから、馴染みのあるラジオ体操を元として、人とのふれあいを大切に「なかよしラジオ体操」を考案した(写真2)。学生達は、子どもたちと一緒にGボールに乗ったり、弾んだりとダイナミックに遊ぶ活動に取り組んだ。子どもたちの笑顔からは、日頃の運動不足で溜まったストレスがいくらか発散できたように感じられた。こうして笑顔で一緒に活動することで場が和み、体が触れあう体験を通じて心の交流も深まったように思われた。その後のお茶会などでも、お互いの状況を語り合い、訪問したメンバーもこれを傾聴することができた。初めは、どのような会話をすべきか、気掛かりであったが、現地の方々からは、ありのままの被災体験を聞くことができた。もちろん、そのことは、同行していた学生達にとっても大きな学びの場となった。

その後、11月には、再度、気仙沼市を訪問し、仮設住宅で被災者の支援に当たる社会教育福祉協議会関係者などを対象に、「なかよしラジオ体操」を指導する機会を得ることができた(写真3)。冬場は、さらに運動不足が深刻化することが懸念されたので、それぞれの仮設住宅で継続的に運動することの重要性が求められた。そのため、体操の解説ポスターや音声付きの音楽CDを配布した。

#### 5. 福島県いわき市の子どもたちを受け入れて

2011年8月に筑波大学とつくば市市民活動センターが、いわき市の子どもたち30名を招待して、サマーキャンプを実施した(写真4)。放射能の影響で屋外での活動が制限されている子どもたちを対象に、筑波学院大学や本学の学生達とともに、水泳やGボール活動



写真2 なかよしラジオ体操の様子



写真3 指導者向け体操指導の様子<sup>3)</sup>



写真5 つくしま体操教室の様子<sup>4)</sup>



写真4 いわき子どもたちを招いて<sup>3)</sup>

の他、筑波山登山や研究学園都市見学などを実施した。各種スポーツ活動は体育専攻学生が関わり、活動内容を絵日記にまとめる作業は芸術の学生が支援するなど、大学生の専門性を生かしたキャンプであった。様々な活動を通して、子どもたち同士、そしてつくば市民との交流を深めることができた。この企画は、2012年も継続して実施された。

### 6. 福島県から避難されてきた方へ

つくば市の公務員宿舎には福島県双葉町や浪江町から約400名の方が避難されている。こうした方達への

支援の場として、体操教室への参加を促し、つくば市民との交流を図った。現在、学生たちの発案で「つくば」と「ふくしま」を合わせて「つくしま」という情報紙を発刊している。そこで、体操教室も名前を「つくしま体操教室」とした。現在、筑波大学にて週1回定期的に体操をしながら、つくば市民と福島県民の交流の場としている(写真5)。

福島県の原子力発電所周辺から避難されてきた住民への対応は、大きな課題のひとつである。福島の方からは、「避難民」ではなく「復興民」と呼んでほしいとの声もある。彼らは、悲惨な体験の末に、住み慣れたふるさとを遠く離れ、しかも当面は戻る見通しも立っていない。しかし、驚くほどに前向きに明るく、つくば市民とともに暮らしている姿には、頭が下がる。大学としては、被災者から福島県で起きた生の体験を大学生に語っていただき、意見交換する機会を設けた。このことは、未来を担う学生達にとって、原発問題を含めて日本の未来について考える貴重な機会となった。

### 7. 新たな提案

茨城県高萩市と筑波大学は震災復興に向けた協定を結び、「災害に強いまちづくり」「生涯を通じた心身の健康づくり」に取り組んでいる。高萩市は、市民の大半が沿岸部に住んでおり、もし、東北沖で起きた大津波が茨城県沖で発生した場合、大変な被害が想定されている。しかし、高萩市は、中心部から高台(海拔

30m程度)まで、あまり遠くない地理的な利点を有している。通常は、高台への登坂は、避難訓練として実施されている。しかし、この発想を変えて「坂道を登る」ことを健康運動として啓蒙することを提案している。具体的なモデルプランとして、海拔30mに位置する滝神社へのコースを設定した。高萩駅から徒歩10分程度で、滝坂を登り、滝神社の境内から高萩市を一望できる(写真6)。つまり、日常的に高台へと歩くコースを設定し、散歩を楽しむ習慣づけをすることで、いざというときの避難行動としても大いに役立つと考える。つまり、坂道登りを健康運動と避難訓練の両面から融合させる試みである。



写真6 滝坂と滝神社境内から高萩市を展望

## 8. まとめ

この震災に対して、体育学がどう貢献できるのか、今なお問われている。その意味でも、他の専門領域の分野とも垣根を越えて、学際的な取り組みを継続していかなければならない。原発の問題も突き詰めれば、現代人のライフスタイルそのもののあり方が問われていると考える。電力に頼り切った暮らしぶりを問い直すことは、古くから金原勇<sup>5)</sup>が提唱してきた「生活の体育化」の具現化と繋がる。

最後に、震災に対する取り組みは、スポーツ・体育の分野において、これからも継続的に取り組まなければならないと思う。

## 引用文献・資料

- 1) 筑波大学新聞(295号)2011年10月3日.
- 2) 三陸新報(20008号)2011年12月13日.
- 3) STUDENTS:つくばスチューデント(629号)2011年9月15日.
- 4) 毎日新聞,茨城版,2012年4月10日.
- 5) 金原 勇,二十一世紀体育への提言,誠信社,2004.